

令和5年度11月補正予算(案)

(12月6日追加提案予定)

令和5年12月5日
経営管理部財政課

1 補正予算(案)の概要

○一般会計補正予算額 324億4,395万円

○主な内容

(1)物価高騰対策

- ・消費喚起・生活者支援、中小企業等への支援、農林水産事業者への支援、社会福祉施設、保育所、医療機関等への支援

(2)賃上げの促進等

(3)子育て環境の整備等

(4)地域経済の活性化

(5)防災・減災など安全・安心の推進

2 補正予定額

(1)一般会計

(単位:千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				備 考
		国支出金	地方債	その他	一般財源	
補正前の額	662,488,246	79,711,327	49,841,400	127,289,197	405,646,322	
補正予定額	32,443,949	16,489,291	10,807,200	4,643,942	503,516	
合 計	694,932,195	96,200,618	60,648,600	131,933,139	406,149,838	

(参考) 一般会計11月補正額等の推移

(単位:百万円)

	R5	R4	R3	R2	R元	H30
11月補正額	35,027	36,107	4,935	5,489	1,878	2,252
11月現計額	694,932	699,141	680,223	720,361	568,378	561,996

※R5、R4、R3、R2は追加提案分を含んだ額

(2)特別会計

(単位:千円)

会 計 名	補正前の額	補正予定額	合計	備 考	
流域下水道事業 会 計	歳 入	10,402,152	380,000	10,782,152	小矢部川流域下水道及び神通川 左岸流域下水道の幹線管渠及び 処理場の耐震対策の実施
	歳 出	10,455,615	380,000	10,835,615	

(1)物価高騰対策

(単位：千円)
[補正後現計]

①消費喚起・生活者支援

⑨生活支援・消費喚起プロジェクト支援補助金 (地域産業支援課) 300,000

物価高騰の影響を受ける県民の暮らしを支え、地域経済の活性化を図るため、プレミアム商品券の発行等を支援

線越明許費の設定
300,000

事業内容 商工団体等が実施するプレミアム商品券の発行や、ポイント活用事業等を支援
(商工団体) 補助率：定額、上限：2,000万円
(商店街等) 補助率：定額、上限：200万円

財 源 重点支援地方創生臨時交付金

⑩省エネ家電・機器買い換え促進による生活者支援事業 (環境政策課) 600,000

エネルギー価格高騰による家庭の負担軽減及び温室効果ガスの削減を図るため、省エネ性能の高い家電・機器の購入者に対し、品目に応じたポイントを付与し、買い換えを促進

[1,100,000]

線越明許費の設定
600,000

事業内容 (対象店舗) 県内に所在する実店舗
(対象製品) エアコン、冷蔵庫、LED照明器具、高効率給湯器
(エコキュート、エネファーム、エコジョーズ等)
(付与ポイント) 1,000円～80,000円相当
※小規模店舗はポイント2倍付与
(キャンペーン期間) R6.2月～予算上限に達した時点で受付終了

財 源 重点支援地方創生臨時交付金

⑪EV導入促進事業 (成長戦略室) 31,000

EV(電気自動車)の普及拡大に向けて、個人・事業者によるEV導入を支援

[64,100]

事業内容 個人や事業者のEV導入に対する支援(定額10万円)

財 源 重点支援地方創生臨時交付金

⑫LPガス料金負担軽減支援事業 (商工企画課) 259,000

国の負担軽減策の対象外となっているLPガス消費者を支援するため、LPガス小売事業者に対し、割引原資を助成

[755,000]

線越明許費の設定
259,000

事業内容 (補助対象) 個人事業主や医療福祉施設を含む民生用のLPガス小売事業者
(補助方法) 1契約当たり1,000円(R5.10月～R6.4月分相当)の割引原資を助成し販売額からの値引きを実施

財 源 重点支援地方創生臨時交付金

②中小企業等への支援

⑨ 中小企業トランスフォーメーション補助金

(地域産業支援課)

500,000

県内中小企業者等が、エネルギー使用量や機器稼働状況等を見える化・対策の実施、DXやGXを通じた業務プロセスや事業構造の変革による生産性の向上を図る取組みを支援

(補助率) (課題見える化) ①見える化：一律3/4
 ②対策：中小1/2、小規模2/3 ※
 (DX、GX) ③中小1/2、小規模2/3 ※
 事業内容 ※実施期間中、給与支給額を3%以上上げた場合、
 中小2/3、小規模3/4
 (補助額) 上限500万円 下限100万円
 ①のみの場合上限100万円 下限10万円

繰越明許費の設定
500,000

財 源 重点支援地方創生臨時交付金

⑩ 県制度融資「ビヨンドコロナ応援資金」新規融資枠の拡充

(地域産業支援課)

3,900,000

厳しい経営状況にある中小企業の資金繰りを支援するため、金融機関の伴走支援を要件とした融資「ビヨンドコロナ応援資金」の新規融資枠を拡充するとともに、保証料に対する補助金を増額

[19,020,918]

融資枠を600億円→700億円に拡充
 (融資限度額) 1億円
 (融資期間) 10年以内 (据置期間 最大5年)
 (金利) 1.25%以内
 (保証料率) SN保証：ゼロ
 一般保証：0～年0.95% (県補助0.2%後)

財 源 貸付金元利収入 等

⑪ 中小企業特別高圧電気料金負担軽減支援事業

(商工企画課)

150,000

国の負担軽減策の対象外となっている特別高圧で受電する中小企業に対し、電気料金の高騰分を支援

[506,000]

(補助対象) 特別高圧で受電する中小企業
 (大規模商業施設のテナント等の中小企業を含む)
 事業内容 (補助額) 1.8円/kWh (R5.10～R6.4月分)
 上限額：1,500万円/社

繰越明許費の設定
150,000

財 源 重点支援地方創生臨時交付金

⑫ LPガス料金負担軽減支援事業 <再掲>

(商工企画課)

259,000

国の負担軽減策の対象外となっているLPガス消費者を支援するため、LPガス小売事業者に対し、割引原資を助成

[755,000]

(補助対象) 個人事業主や医療福祉施設を含む民生用のLP
 ガス小売事業者
 事業内容 (補助方法) 1契約当たり1,000円 (R5.10月～R6.4月分相当)
 の割引原資を助成し販売額からの値引きを実施

繰越明許費の設定
259,000

財 源 重点支援地方創生臨時交付金

⑧ 公共交通等物価高騰対策支援事業 (交通戦略企画課、観光振興室) 180,000
 エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける交通事業者に対し、燃料や資材の高騰分等を支援 [402,000]

事業内容 (支援期間) R6.3月～9月
 ①鉄軌道、路線バス、高速バス、貸切バス、タクシー等の電気代、燃料費等 (補助率) R6.3月～4月分 1/2～2/3
 R6.5月～9月分 1/4～1/3
 ②鉄軌道関連施設(駅舎や車両等の資材等)に係る経費 (補助率) R6.3月～4月分 1/2、R6.5月～9月分 1/4
 財源 重点支援地方創生臨時交付金

(繰越明許費の設定) 180,000

⑨ 一般公衆浴場光熱費高騰対策事業 (生活衛生課) 720
 エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける一般公衆浴場に対し、光熱費の高騰分を支援 [3,540]

事業内容 (補助対象) 一般公衆浴場
 (補助額) 1施設当たり：12,000円 (R6.1月～3月分相当)
 財源 重点支援地方創生臨時交付金

③ 農林水産事業者への支援

⑩ 農業用施設電気料金高騰緊急支援事業 (農産食品課) 50,000
 農業者が利用・保有する乾燥調製施設等の電気料金の高騰分を支援

事業内容 (支援期間) R6.1月～12月 (12か月間)
 (対象施設) 乾燥調製施設(米、麦、大豆) 集出荷貯蔵施設(園芸作物)
 (補助対象) 上記施設を有する農業者やJA
 (補助率) 1/4
 財源 重点支援地方創生臨時交付金

(繰越明許費の設定) 50,000

⑪ 飼料価格高騰経営安定緊急支援事業 (農業技術課) 33,600
 配合飼料価格の高騰の影響を受ける畜産農家に対し、飼料価格の高騰分を支援 [78,600]

事業内容 (支援期間) R6.1月～3月 (3か月間)
 (補助率) 1/2
 (補助上限額) 2,800円/t
 財源 重点支援地方創生臨時交付金

⑫ 林業・木材産業燃料等価格高騰緊急支援事業 (森林政策課) 18,064
 林業・木材産業事業者及びきのこ生産者に対し、電気料金等の高騰分を支援 [40,364]

事業内容 (支援期間) R6.1月～3月 (3か月間)
 (補助率) 1/4
 財源 重点支援地方創生臨時交付金

④ 漁業者等に対する物価高騰対策緊急支援事業 (水産漁港課) 64,765
 [101,065]
 国の「セーフティネット構築事業」に係る漁業者積立金を支援するほか、製氷事業や冷凍冷蔵保管事業を実施する漁協等に対し、電気料金の高騰分を支援

事業内容 ①漁業経営セーフティネット構築事業に係る積立金への補助
 ②鮮度保持施設の電気料金高騰分への支援 (R6.1月～R6.3月)
 (補助率) 1/4

繰越明許費の設定
 61,300

財 源 重点支援地方創生臨時交付金

④ 社会福祉施設、保育所、医療機関等への支援

④ 高齢者施設に対する物価高騰対策緊急支援事業 (高齢福祉課) 258,900
 [898,900]
 エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける高齢者施設に対し、光熱費及び食材料費等の高騰分を支援

事業内容 (対象期間) ①光熱費・車両燃料費 (R6.1月～3月分相当)
 ②食材料費 (R5.10月～R6.3月分相当)
 (支援額) 入所：定員1名当たり ①3,800円、②5,200円
 通所：定員1名当たり ①1,500円、②1,400円
 訪問：1施設当たり ①10,000円

財 源 重点支援地方創生臨時交付金

④ 障害福祉施設に対する物価高騰対策緊急支援事業 (障害福祉課) 53,700
 [211,900]
 エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所等に対し、光熱費及び食材料費等の高騰分を支援

事業内容 (対象期間) ①光熱費・車両燃料費 (R6.1月～3月分相当)
 ②食材料費 (R5.10月～R6.3月分相当)
 (支援額) 入所：定員1名当たり ①3,800円、②5,000円
 通所：定員1名当たり ①1,500円、②1,200円
 訪問：1施設当たり ①10,000円

財 源 重点支援地方創生臨時交付金

④ こども関連施設に対する物価高騰対策緊急支援事業 (こども家庭室) 21,660
 [102,860]
 エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける保育施設及び児童養護施設等に対し、光熱費及び食材料費等の高騰分を支援

事業内容 (対象期間) ①光熱費 (R6.1月～3月分相当)
 ②食材料費 (R5.10月～R6.3月分相当) …e、fのみ
 (支援額) a私立保育所・認定こども園：定員1名当たり
 800円 (1施設当たり上限13.7万円、下限8千円)
 b認可外保育施設 (富山市除く)：定員1名当たり
 400円 (1施設当たり下限8千円)
 c放課後児童クラブ：定員1名当たり
 400円 (1施設当たり下限8千円)
 dとやまっ子さんさん広場：定員1名当たり
 300円 (1施設当たり下限5千円)
 e児童養護施設、自立援助ホーム：定員1名
 当たり①700円、②7,800円
 f里親：①1世帯当たり8,000円
 ②委託児童1名当たり9,000円

財 源 重点支援地方創生臨時交付金

<p>⑧ 医療機関等に対する物価高騰対策緊急支援事業</p> <p>エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける医療機関等に対し、光熱費及び食料料費等の高騰分を支援</p> <p>(対象期間) ①光熱費、②車両燃料費 (R6.1月～3月分相当) ③食材料費 (R5.10月～R6.3月分相当)</p> <p>(対象機関) 病院、診療所(医科・歯科)、薬局、施術所、助産所、歯科技工所</p> <p>(支援額) ①光熱費 病院・有床診療所：1床当たり7,500円 無床診療所、薬局等：1施設当たり15,000円</p> <p>②車両燃料費 人工透析患者：6,300円/台 訪問診療：1,400円/台</p> <p>③食材料費 病院・有床診療所：1床当たり6,400円</p>	<p>(医務課) 205,340</p> <p>[927,540]</p>
<p>事業内容</p>	
<p>財源</p>	<p>重点支援地方創生臨時交付金</p>

<p>⑧ 私立高校等に対する物価高騰対策緊急支援事業</p> <p>エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける私立高等学校等(幼・小・中・高)に対し、光熱費等の高騰分を支援</p> <p>(対象施設) 私立幼稚園、小学校、中学校、高等学校</p> <p>(支援額) 園児・児童・生徒一人当たり：260円 (R6.1月～3月分相当)</p>	<p>(学術振興課) 1,840</p> <p>[11,180]</p>
<p>事業内容</p>	
<p>財源</p>	<p>重点支援地方創生臨時交付金</p>

<p>⑧ 県立大学に対する物価高騰対策緊急支援事業</p> <p>県立大学のエネルギー価格・物価高騰の影響による、光熱費等の高騰分を支援</p> <p>(対象期間) R5.4月～R6.3月</p> <p>(支援対象) 公立大学法人富山県立大学</p>	<p>(学術振興課) 17,231</p>
<p>事業内容</p>	
<p>財源</p>	<p>重点支援地方創生臨時交付金</p>

<p>⑧ 指定管理施設の物価高騰への対応</p> <p>エネルギー価格、物価高騰の影響を受ける指定管理施設における光熱費等の高騰分を指定管理料に増額</p> <p>(対象期間) R5.10月～R6.3月 (6か月間)</p> <p>(対象施設) 指定管理施設61施設</p>	<p>(行政経営室) 150,000</p> <p>[300,000]</p>
<p>事業内容</p>	
<p>財源</p>	<p>重点支援地方創生臨時交付金</p>

(2) 賃上げの促進等

(単位：千円)
[補正後現計]

<p>⑧ キャリアアップ奨励金</p> <p>非正規雇用労働者の所得向上を支援するため、新たなコースを追加</p> <p>(支援対象) 国のキャリアアップ助成金の各コースに沿って実施する非正規雇用労働者の正社員化や処遇改善を実施した県内中小企業</p> <p>(支援額) 1人当たり10万円 (支援対象が事業所単位のものは1事業所当たり) ※キャリアアップ助成金の助成額の1/2を上限</p>	<p>(労働政策課) 63,000</p> <p>[114,000]</p>
<p>事業内容</p>	<p>繰越明許費の設定 63,000</p>
<p>財源</p>	<p>重点支援地方創生臨時交付金</p>

⑨ とやま人材リスクリング補助金 (労働政策課) 12,000

人への投資の強化に向け、県内中小企業のリスクリングの取組みを支援

事業内容 (支援対象) ①事業主が教育訓練機関を活用して行う従業員のリスクリング
②従業員個人が自発的に行うリスクリング
③eラーニング・通信制によるリスクリング
(補助内容) 受講料等：75%補助
賃金：960円(1人1時間あたり) ※①のみ
(限度額) 1社1年度あたり100万円

(繰越明許費の設定
12,000)

財 源 重点支援地方創生臨時交付金

⑩ 賃上げサポート補助金 (労働政策課) 13,000

県内中小企業の賃上げと設備投資を支援するため、国の「業務改善助成金」に上乗せして補助する「賃上げサポート補助金」の実施期間を延長 [19,000]

事業内容 国「業務改善助成金(補助率：最大9/10)」の支給決定を受けた事業場規模30人未満の県内事業者に対し、一律に上乗せ補助(補助率：1/10)

(繰越明許費の設定
13,000)

財 源 重点支援地方創生臨時交付金

⑪ 介護職員・障害福祉職員処遇改善支援交付金事業 (高齢福祉課、障害福祉課) 563,175

介護職員及び障害福祉職員を対象に、賃上げ効果が継続される取組みを行うことを前提として、収入の引上げを支援

事業内容 (引上げ額)：平均6,000円/月
(期間)：R6.2月～5月
(補助対象)：介護施設・事業所、障害福祉サービス事業所等

(繰越明許費の設定
563,175)

財 源 介護職員処遇改善支援補助金 等

⑫ 看護補助者処遇改善事業 (医務課) 39,666

病院及び有床診療所に勤務する看護補助者を対象に、賃上げ効果が継続される取組みを行うことを前提として、収入の引上げを支援

事業内容 (引上げ額)：平均6,000円/月
(期間)：R6.2月～5月
(補助対象)：看護補助者の配置を要件とする診療報酬を算定する医療機関

(繰越明許費の設定
39,666)

財 源 看護補助者処遇改善事業補助金

⑬ 介護・障害福祉分野におけるロボット・ICT導入支援事業 (高齢福祉課、障害福祉課) 34,784

介護施設・障害福祉サービス事業所における業務効率化及び職員の業務負担軽減を図るため、ロボット・ICT導入を支援 [98,754]

事業内容 (補助対象)：①介護施設・事業所
②障害福祉サービス事業所等
(補助率)：①国12/20、県3/20、事業者5/20
②国1/2、県1/4、事業者1/4

(繰越明許費の設定
7,784)

財 源 介護保険事業費補助金 等

<p>⑨ 障害福祉施設等整備事業費</p> <p>障害児・者の福祉サービス提供体制の基盤整備を図るため、障害福祉サービス事業所等の施設整備を支援</p> <p>事業内容 (対象施設) 障害児・者入所施設、共同生活援助、就労継続支援などの障害福祉サービス事業所 (対象工事) 新築、増改築、大規模修繕、スプリンクラー等の整備 (補助率) 国1/2、県1/4、事業者1/4</p> <p>財 源 社会福祉施設等施設整備費補助金 等</p>	<p>(障害福祉課)</p> <p>124,185</p>	<p>繰越明許費の設定 124,185</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------	-----------------------------

(3)子育て環境の整備等

(単位：千円)
[補正後現計]

<p>⑩ 「出産・子育て支援ポイント制度」運用準備事業</p> <p><R⑥債務負担行為設定></p>	<p>(こども家庭室)</p> <p>4,000</p> <p><22,400></p>
-----------------------------------------------------------	----------------------------------------------------

国による経済的支援と県の「子育て応援券」を統合した「出産・子育て支援ポイント制度」の運用開始(令和6年4月予定)に向けた運営体制を整備

<p>事業内容</p>	<p>ポイント管理、利用者・事業者からの問合せ対応、事業者への支払いを担う事務局を設置</p> <p>①制度運用準備業務(R6.2月～3月)</p> <p>②制度運用業務(R6.4月～R7.3月)</p>
財 源	出産・子育て応援交付金

<p>⑪ こどもの生活・学習支援事業</p>	<p>(こども家庭室)</p> <p>2,055</p>
------------------------	------------------------------

経済的課題を抱えるひとり親家庭等のこどもに係る受験料、模試費用を支援

<p>事業内容</p>	<p>(実施主体) 市町村(中核市除き)</p> <p>(補助率) 国1/2、県1/4、市町村1/4</p> <p>(補助内容) ①受験料：上限 高校3年生 53,000円 ②模試費用：上限 高校3年生 8,000円 中学3年生 6,000円</p>
財 源	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 等

<p>⑫ こども関係施設における性被害防止対策設備等支援事業</p>	<p>(障害福祉課、こども家庭室、学術振興課)</p> <p>12,125</p>
------------------------------------	-------------------------------------------

こどもの性被害防止対策のため、プライバシー保護のパーテーション等の設置を支援

<p>事業内容</p>	<p>(補助先) ①私立幼稚園、②認可外保育施設 ③児童養護施設等、④障害児支援施設 (②③は中核市除く)</p> <p>(補助基準額) 100千円/施設</p> <p>(補助率) 民間施設：国1/2、県1/4、事業者1/4 県立施設：国1/2、県1/2 私立幼稚園：国1/2、事業者1/2</p>	<p>繰越明許費の設定 12,125</p>
財 源	こども政策推進事業費補助金 等	

<p>⑬ 農業教育環境整備事業</p>	<p>(教育企画課)</p> <p>3,300</p>
---------------------	-----------------------------

農業学科のある高校にスマート農業等の教育高度化に必要な農業用機械・設備を導入

<p>事業内容</p>	<p>(対象校) 南砺福野高校、小矢部園芸高校 (導入機械) 水稲用播種機、動力噴霧機 等</p>
財 源	農業教育環境整備事業補助金 等

⑨ 旧南砺福光高等学校跡地活用支援事業 (教育企画課) 4,453
 南砺市が旧南砺福光高校跡地を活用するにあたり必要となる費用の一部を支援

事業内容 (対象経費) 活用するにあたり必要となる工事等
 (火災報知監視設備移設工事、通信配線工事、
 受水槽クリーニング等)

財 源 一般財源

(4)地域経済の活性化

(単位：千円)
 [補正後現計]

⑩ 台湾冬の観光PRキャンペーン事業 (観光振興室) 12,000

令和6年1月からの富山・台北便の臨時便就航に際し、台湾からのインバウンドを誘客するため、台湾での広告宣伝を実施

財 源 一般財源

⑪ 台北便アウトバウンド利用促進事業 (航空政策課) 12,000

富山・台北便の定期便再開に向け、台湾へのアウトバウンド旅客需要を喚起するため、県内の商業施設等における広告宣伝を実施等

事業内容 ①県内の商業施設における大型広告等
 ②冬の臨時便を活用した旅行商品造成経費への支援

財 源 一般財源

⑫ 林業成長産業化推進事業 (森林政策課) 856,520

県産材の安定供給を図るための取組みを総合的に支援

事業内容 ①路網整備、間伐材の搬出、②高性能林業機械等整備への支援
 ③木材加工流通施設整備への支援 等 (繰越明許費の設定 856,520)

財 源 合板・製材・集成材国際競争力強化・花粉削減総合対策交付金 等

⑬ 漁業経営構造改善事業 (水産漁港課) 359,918

漁協が行う漁業施設整備を支援

事業内容 荷さばき施設整備への補助 (国1/2、県1/10) (繰越明許費の設定 359,918)

財 源 水産業競争力強化緊急施設整備事業

⑭ 担い手確保・経営強化支援事業 (農業経営課) 200,000

農業経営の発展に取り組む担い手に対し、必要な農業機械・施設の導入を支援

財 源 担い手確保・経営強化支援事業費補助金 (繰越明許費の設定 200,000)

⑮ 農業研修体制強化事業 (農業経営課) 35,200

とやま農業未来カレッジの研修体制の強化に向け、園芸実践コース(仮称)カリキュラムに必要な園芸ハウスの整備

財 源 農業教育環境整備事業費補助金 等 (繰越明許費の設定 35,200)

○農地中間管理事業支援基金造成事業 (農業経営課) 50,000
 農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理事業支援基金への積立てを実施
 財 源 農地集積・集約化等対策事業費補助金

○(新)異常高温緊急対策実証事業 (農業技術課) 3,115
 異常高温・気象変動に打ち勝つ水稻の栽培技術実証及びマニュアル改定の実施
 財 源 高温対策栽培体系への転換支援事業補助金
 (繰越明許費の設定 3,115)

(5)防災・減災など安全・安心の推進 (単位：千円) [補正後現計]

○国補正予算を活用した防災・減災対策、農林水産業基盤の整備【公共事業】 (農林水産企画課、管理課) 19,395,829
 ・道路事業、河川事業、海岸事業、砂防事業など [65,107,715]
 ・農業水利施設、ため池、治山施設、地すべり防止施設など
 ・農地の大区画化、造林事業、水産基盤整備など (繰越明許費の設定 15,577,632)

○国補正予算を活用した防災・減災対策等【直轄事業】 (農林水産企画課、管理課) 3,614,193
 ・道路事業、河川事業、ダム事業、砂防事業など [16,032,791]

○介護施設における防災・減災対策等推進事業 (高齢福祉課) 91,027
 介護施設における非常用自家発電設備の整備及び水害対策に伴う改修を支援
 財 源 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 等 (繰越明許費の設定 91,027)

○(拡)国指定史跡小杉丸山遺跡災害復旧事業 (生涯学習・文化財室) 5,467
 7月からの大雨により道路法面が崩落した国指定史跡小杉丸山遺跡の災害復旧事業 [6,765]
 財 源 文化財保存事業費関係補助金 等

○(拡)自然公園の整備 (自然保護課) 83,500
 国立・国定公園の利用者の安全性・快適性に寄与する施設整備を実施 [142,500]
 事業内容 折立太郎山線歩道の登山道再整備 等 (繰越明許費の設定 83,500)
 財 源 自然環境整備交付金 等

○(拡)地籍調査の推進 (県民生活課) 42,000
 迅速な災害復旧・復興や社会資本整備の基盤となる地籍調査を推進 [144,845]
 財 源 地籍調査費負担金 等 (繰越明許費の設定 42,000)

○治山事業に係る債務負担行為の追加(ゼロ国債) (農林水産企画課) <251,500>
 年度間の切れ目のない発注により事業量を確保するとともに、事業効果の早期発現を推進